

瀬戸市 ICT 戦略推進プラン・官民データ活用推進計画（案）概要版

第1章 はじめに



瀬戸も少子高齢化が進み、このままではお金も人手も足りなくなる。そのため ICT 活用を計画的に進め、持続可能なまちを目指す必要がある。

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化、生産年齢人口の減少など未曾有の危機に直面しています。「自治体戦略 2040 構想研究会」では、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに総人口は減少局面に入り、2040 年には 1 億 1,092 万人に減少する見込みと報告されています。

社会が多様化するなか、税金や働き手の減少がもたらす課題に向けた取組みを限られた資源で効率的に実施していくためには、ICT（情報通信技術）と ICT により高度化したデータの収集・分析技術を、課題解決のためのツールとして積極的に活用していくことが重要です。

こうしたなか、本市も持続可能な自治体運営に向けて、ICT を活用した施策を戦略的に推進するために「瀬戸市 ICT 戦略推進プラン・官民データ活用推進計画」を策定するものです。

●計画期間：2021～2025 年度（5 年間）

第2章 計画の位置づけ



国・県も未来の社会像として Society5.0 を掲げており、瀬戸市全体でも持続可能なまちを目指して「第6次瀬戸市総合計画」を策定、実施している。本計画はその ICT 利活用分野を担う。

本計画は、「第6次瀬戸市総合計画」を上位計画とし、ICT を活用した施策を戦略的かつ横断的に推進することで、まちの将来像「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」を実現するため、本市の ICT 戦略に係る基本方針を示すものです。

また、本計画を「官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）」第 9 条第 3 項の規定に基づく「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけるものとします。

第3章 瀬戸市の現状と課題



瀬戸市の現状は様々なデータを見ても少子高齢化が進んでいるのがわかる。そこで今後やるべきことを見出すため、これまでの取組みを整理し、評価してみる。

右図のように、本市の現状から抽出される 7 つの課題を整理しました。

第4章 基本方針と推進体制



お金も人も限られているため、たくさんあるやるべきことにしっかりと優先順位をつけて瀬戸らしい計画としなければならない。

「瀬戸市 ICT 戦略推進プラン検討委員会」では、5 つの視点をもち ICT の戦略的な利活用に関する方針及び取組み等を協議してきました。

- 人づくり
- 生活者目線
- 優先順位
- オリジナリティー
- ものづくり文化

2021 年度から、本計画で位置付けた事業を推進するために、検討委員会の活動を継承する「瀬戸市 ICT 活用推進協議会」を設立します。

協議会は、PDCA サイクルに基づき、事業の進捗管理を行います。目標達成状況の検証・評価を実施し、社会情勢や市民ニーズの変化を把握しながら、事業の改善を柔軟に行います。

第5章 基本目標と目指す姿



デジタル社会を生き抜くための人づくり、生活者目線での暮らしの質の向上、「せともの」で知られるものづくり文化の発信等において、ICT の利活用と ICT 基盤の整備を進め、住みたいまちの実現をめざす。

